



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 9628

(URL http://www.san-hd.co.jp)

代 表 者 代表取締役社長 小西 幸治

問合せ先責任者 執行役員経理部長 大井 信三

TEL (06) 6226 - 1716

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	19,238	11.4	1,913	95.2	1,876	91.5	824	286.3
19 年 3 月期	17,276	0.7	980	26.4	979	27.4	213	-

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	144 21	144 20	4.4	6.8	9.9
19 年 3 月期	37 36	37 34	1.1	3.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	27,361	19,188	70.1	3,355 86
19 年 3 月期	27,490	18,588	67.6	3,252 16

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 19,188 百万円 19 年 3 月期 18,588 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,494	970	898	2,974
19 年 3 月期	1,279	2,408	908	2,348

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	20 00	30 00	50 00	285	34.7	1.5
19 年 3 月期	20 00	20 00	40 00	228	107.1	1.2
21 年 3 月期(予想)	25 00	25 00	50 00	-	34.4	-

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 5 円 00 銭

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	9,060	1.0	560	15.8	540	16.9	210	15.5	36 73
通 期	19,360	0.6	1,760	8.0	1,730	7.8	830	0.7	145 16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、18 頁「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 6,082,008株 19年3月期 6,082,008株

期末自己株式数 20年3月期 364,190株 19年3月期 366,168株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,129	3.9	1,203	3.8	1,142	5.6
19年3月期	3,975	1.6	1,250	3.8	1,210	4.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
20年3月期	570	8.7	99 82	99 82
19年3月期	625	-	109 45	109 39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	24,909	18,757	75.3	3,280 58
19年3月期	25,449	18,412	72.3	3,221 26

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 累計期間	2,250	3.7	820	13.3	790	14.2	570	30.9	99 69
通 期	4,190	1.5	1,290	7.2	1,240	8.6	810	41.9	141 66

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 3 頁「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国・アジア向けを中心に輸出の高い伸びに支えられて景気回復を続けてきましたが、原材料高による企業収益の悪化、鉱工業生産の減少などから、年度末にかけて足踏み状態となりました。また、サブプライムローン問題の深刻化は米国経済を急減速させ、年明けには株安、円高を招き、わが国の景気にも悪影響を及ぼしました。

葬祭業界では、葬儀の小型化傾向がみられる中で、各社が設備面、サービス面での家族葬ニーズへの対応を模索しながら激しい競争を続けています。また、インターネット検索による業者やサービスの比較・選択に象徴されるように、葬祭サービスにおける透明性、合理性の要求が消費者に強まっています。さらに、儀礼的で画一化された葬儀ではなく、個性が尊重される多様で柔軟な葬儀に対するニーズも徐々に広がりを見せています。

このような環境のもと、当社グループでは当連結会計年度、中核会社である(株)公益社を中心に以下のような施策を実施し、一定の成果をあげました。

まず、平成 19 年 1 月に竣工した新しい千里会館が、当連結会計年度における(株)公益社の業績回復を牽引しました。とりわけ 4 つの一般式場では施行件数が前連結会計年度比 32% 増加し、元々高かった会館稼働率が一段と向上しました。千里会館では建て替えと同時進行で「新会館にふさわしいサービスのあり方」を現場のスタッフが自ら考え実践する「北摂プロジェクト」に取り組みました。新装の会館というだけでなく、スタッフの高い意識に支えられた質の高いサービスが評価されたものと考えます。

平成 19 年 3 月に開設した羽曳野営業所は、地元葬儀業者から引き継いだ営業地盤に(株)公益社の組織力を加え、受注件数と金額を従前よりも伸ばしました。

平成 19 年 10 月には、(株)デフィの日本料理店「なごみ庵きたはま」3 号店となる四條畷店（大阪府四條畷市）が営業を開始し、料理事業を一段と強化しました。同店では、(株)公益社の葬儀会館向けに仕上げ料理の提供を行うほか、斎場・霊園に近い立地柄、地元葬儀社向けの料理提供や法事・墓参関係者の来店・利用があります。さらに地元の方の利用も加わり、外部売上が拡大しました。

平成 19 年 11 月には、(株)公益社で首都圏・関西圏の社葬チームが中心となって、社葬専用ホームページを開設しました。社葬の基本情報とともに、最新の社葬実務を反映した価値ある情報の提供に努めています。このホームページを通じた問い合わせが社葬受注につながることで、今後徐々に増えるものと予想しています。

千里会館は単に物理的に(株)公益社を代表するのみならず、当連結会計年度の業績向上の基盤となった全社的ボトムアップ運動の原点であり象徴でもあります。すなわち、上述の「北摂プロジェクト」の精神が当連結会計年度「2 ミーティング」という全社運動に発展的に引き継がれました。そこでは、本部スタッフの支援のもと、各拠点スタッフが拠点の 2 をリーダーに、設定された具体的テーマ（アンケート総合評価の向上、供花受注の拡大など）に沿って、主体的に P D C A のサイクルを回しながら活動を継続しました。その結果、目に見える成果があがるとともに、各拠点の好事例や進捗状況をイントラネット上で積極的に情報共有することで組織横断的な協力関係や一体感が生まれ、さらに副次的効果としてマネジメント教育、人材育成の場にもなりました。こうした活動の当連結会計年度における集大成として、平成 20 年 3 月に関西の全 17 会館で一斉見学会「公益社博覧会」を実施、延べ 3,300 名の来場があり、地域社会とのコミュニケーションを向上させることができました。

戦略及び組織面では、(株)公益社の関西圏及び首都圏で、それぞれ次のような施策が成果をあげました。

まず関西圏では、平成 18 年 12 月に設置した地域営業推進部・法人営業推進部の二部制による営業推進体制が当連結会計年度になって実効性を発揮しはじめ、各営業拠点を巻き込みながら地域に密着した推進活動の展開、千里会館を生かした社葬需要の掘り起こしを行いました。

また、ブロック体制による広域管理が軌道に乗りはじめたことも、「2 ミーティング」と並んで当連結会計年度の業績向上の基盤となりました。関西圏の営業エリア（営業拠点）を 5 つのブロックに分け、ブロック内の人員管理、社員教育、経費管理、営業推進サポート等にブロック長があたります。同時に数名のマネジメント・アドバイザーがブロック横断的に活動し、全体最適を図ります。こうしたブロック体制を機能させることで、ライン管理者のマネジメントレベルの向上がもたらされました。

一方首都圏では、広域管理体制や地域営業推進の仕組みと実績で関西圏に先行していましたが、これらに

加えてマーケティング部が主導する新たなマーケティング戦略が奏効しました。

会館を起点とした集客、すなわち近隣住民や過去の施行顧客、会葬経験者等からの受注に過度に依存するのではなく、新たな企業・団体との提携やインターネットなどの新規チャネルを開拓、それら経由の受注が拡大しました。同時にインターネットを活用する集客に不可欠なコールセンター（平成 18 年 10 月設置）を運営し、広告宣伝を費用対効果分析に基づき効率的に実施するなど、マーケティング視点に立った施策が首都圏の当連結会計年度の業績向上を支えました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、グループの中核事業会社である㈱公益社の葬儀事業の復調及び平成 18 年 10 月 1 日付で連結子会社となった㈱タリイの通期寄与等により、前連結会計年度比大幅に改善し、19 億 62 百万円増収の 192 億 38 百万円（前連結会計年度比 11.4%増）となりました。

㈱公益社の葬儀受注においては、前連結会計年度と比べて件数が 738 件（8.7%）、金額が 10 億 58 百万円（9.4%）増加しました。

葬儀の規模別にみると、5 百万円超の大規模葬儀による受注金額の増加が 1 億 47 百万円で、残りは大規模葬儀以外による増加となりました。

さらに、後者のうち首都圏での受注金額の増加は 2 億 40 百万円（19.2%）、残りが関西での増加（8.0%）となり、大規模葬儀以外の葬儀受注は期を通じて東西で高い伸びを示しました。なお、単価については、首都圏では件数の急拡大に伴い低下が認められるものの、依然高い水準を保っています。

グループのアフター事業については、㈱公益社の葬儀受注の好調を背景に返礼品販売収入、仏壇仏具販売収入ともに堅調な伸びとなりました。特に㈱ユーアイの販売力を生かせる後日返礼品販売が、香典辞退の葬儀比率が高止まりする中で前連結会計年度比二桁の増収率となりました。また、法事法要収入も前連結会計年度比二桁の増収率となり、アフター事業全体として 6.5%の増収となりました。

アフター事業のみならず、グループ会社の料理、生花、葬儀関連商品、業務受託等の外部売上也絶対額は小さいものの伸び率は前連結会計年度比二桁となり、営業収益に寄与しました。

なお、運送事業においては、宮型霊柩車の運行回数の減少のため営業収益は前連結会計年度比 68 百万円（4.9%）の減収となりましたが、宮型霊柩車の減車や営業所の統廃合（2ヶ所）等の効率化・経費削減策の実施により収益性は改善しております。

営業費は、前連結会計年度比 8 億 67 百万円（5.9%）増加し 155 億 37 百万円となりました。購買コスト削減への継続的取組みの効果による葬儀直接費率の改善、広告宣伝費、消耗備品費、営繕費等を中心とする経費削減、及び営業費率の低い㈱タリイが加わったこと等により、営業収益の伸びに比べて営業費の増加を抑制することができました。

販売費及び一般管理費は、㈱タリイ買収に伴うのれん償却額の増加、役員賞与引当金の増加などにより、前連結会計年度に比べ 1 億 61 百万円（9.9%）増加し 17 億 87 百万円となりました。

以上の結果、営業利益は 9 億 33 百万円（95.2%）増加し 19 億 13 百万円となりました。

営業外損益は前連結会計年度のほぼ損益均衡から 37 百万円の赤字となりました。これは、主として長期預り金の収益計上がほぼ終了したこと及び長期借入金の期中平均残高の増加に伴う支払利息の増加によるものです。

この結果、経常利益は 18 億 76 百万円（前連結会計年度比 91.5%増）となりました。

さらに、固定資産除却損を中心に特別損失が 1 億 21 百万円減少した結果、税金等調整前当期純利益は 17 億 75 百万円となりました。

税金費用については、税金等調整前当期純利益が大幅に改善したこと、及び前連結会計年度の特許要因（関西自動車㈱の繰延税金資産の全額取り崩し）がなくなったことにより、税効果会計適用後の税金費用の負担率は 53.6%となりました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度比 6 億 11 百万円増加し、8 億 24 百万円となりました。

なお、㈱タリイは、連結業績に対して営業収益で 14 億 68 百万円、経常利益で 2 億 21 百万円、当期純利益で 61 百万円寄与しました。

次期の見通し

平成 21 年 3 月期のわが国経済は、米国の景気後退や円高の進展に伴う輸出の減速、鉱工業生産の低迷が続き、景気後退局面入りすることが予想されます。その場合でも日本の景気後退は深刻化せず、比較的短期間で回復に転じるとの見方があるものの、戦後最悪とも言われる米国の金融危機や混乱するわが国の経済政策の状況をみると、先行き不透明感は拭えません。

葬祭業界においては、葬儀の小型化傾向のもとでの業者間の激しい受注競争は、葬儀の低価格化に拍車をかける可能性があり、収益環境はますます厳しさを増すことが予想されます。その一方で、人生のエンディングは自分らしい個性的な葬儀で締めくりたいというニーズへの対応や、事前相談、生前契約から、葬儀後は返礼品や仏壇仏具の販売にとどまらず、諸手続きの案内やグリーンケアまで、安心できるトータルなサポートの提供などが今後ますます求められると予想されます。さらに、人や地域社会とのかかわり方を通じて、いかに顧客や社会から信頼が得られるかが、中長期的な企業の競争優位性を左右する重要な要因になると考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは持株会社制でのグループのあり方と葬儀ビジネスのあり方を見つめ直し、中長期的な飛躍につなげる大切な時期として平成 21 年 3 月期を位置づけています。

そのために、第一に「葬儀ビジネスの仕組みの再構築」と「葬儀サービスの再構築」を方針として、地域営業推進・法人営業推進の強化、関西でのコールセンター機能の導入、集客チャネルの再構築、人的サービス力と販売力の強化、継続的なコストの削減等の当面の課題に取り組みます。

第二に、経営理念と行動規範を再定義し、未来のイメージ(ビジョン)を全員で共有し、そこに到達するプロセスとしての中期計画を、平成 21 年 3 月期末を目途に策定する予定です。

平成 21 年 3 月期の業績については、以下のとおり、営業収益及び当期純利益はほぼ当連結会計年度並み、営業利益及び経常利益は当連結会計年度比約 8%の減益を予想しています。

平成 21 年 3 月期連結業績予想 ()内は平成 20 年 3 月期実績 (単位：百万円)

営業収益	19,360	(19,238)
営業利益	1,760	(1,913)
経常利益	1,730	(1,876)
当期純利益	830	(824)

その主な前提、根拠は次のとおりです。

- (ア) 現時点で葬儀会社 3 社 (㈱公益社・㈱葬仙・㈱タリイ) での新規出店 (会館・営業所) の計画はなく、既存の会館・営業所を前提としているため、3 社とも大幅な葬儀件数・金額の増加は予想し難いこと。
 - (イ) 上記葬儀会社 3 社においては、現在の市場シェアを維持する程度の葬儀件数の伸びを確保することを目指す。基準となる当連結会計年度の実績については、2 月度の葬儀件数が予想から著しく上方に乖離したため、これを異常値として修正したものを基準としたこと。(厚生労働省の「人口動態統計速報」によると、2 月度の全国の死亡者数は、前年同月比 11.6%増という高い伸びであった。)
 - (ウ) 適正人員に対する欠員の補充予定 (主として㈱公益社) 及び当連結会計年度の好業績を反映して、人件費が増加する見込みであること。(期中退職者の発生は見込まず。)
- (ア)、(イ)、(ウ)により、中核事業会社である㈱公益社の業績は、営業収益が横ばい、営業利益、経常利益は減益を予想。
- (エ) ㈱公益社の営業収益予想を反映し、これにほぼ連動する 3 社 (㈱デフィ、エクセル・スタッフ・サービス㈱、㈱ユーアイ) の業績を概ね横ばいと予想すること。
 - (オ) 業績不振の 3 社 (関西自動車㈱、エクセル・ロジ㈱、㈱東京公益社) については、業務改善及び経費削減への取り組みを継続し、黒字を確保する見込みであること。

葬儀受注をめぐる企業間競争が一段と激しさを増していることもあり、このように次期業績については慎重な見方をしています。とはいえ、すでに述べた当面の課題に取り組むことにより予想を上回る業績の実現を目指します。とりわけ、首都圏でのマーケティング施策の成功事例のうち、コールセンター機能の関西への導入により顧客接点を強化することで、関西の一般個人葬の分野で当連結会計年度実績に対して、さらに上積みが可能となるものと考えます。

業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少して、273億61百万円となりました。流動資産が6億3百万円増加したのに対し、固定資産は7億32百万円減少しました。流動資産の増加は、主として大幅増益に基づく営業キャッシュ・フローの増加を反映した現金及び預金の増加6億26百万円によるものです。一方固定資産の減少は、設備投資額を上回る減価償却の進行及び固定資産の除却による有形固定資産の減少4億16百万円、主にのれんの償却による無形固定資産の減少2億12百万円、不動産信託受益権、長期貸付金等の減少による投資その他の資産の減少1億2百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億28百万円減少して、81億73百万円となりました。流動負債が4億6百万円、固定負債が3億21百万円、いずれも減少となりました。

流動負債の主な減少は、短期借入金の返済による減少3億6百万円、1年以内返済予定長期借入金の減少50百万円、千里会館建設に係る設備未払金の減少5億22百万円です。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少3億10百万円であり、これは5月に千里会館建設資金等の新規借入れ9億円を実施したにもかかわらず、既存借入れの約定返済が進んだためです。なお、長期借入金及び社債の期末残高は51億93百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加し、191億88百万円となりました。主な増加は当期純利益8億24百万円であり、主な減少は、剰余金の配当2億28百万円です。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.6%から70.1%に高まりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ12億14百万円増加し、24億94百万円となりました。税金等調整前当期純利益17億75百万円に加え、減価償却費8億62百万円、のれん償却額2億7百万円等の非資金損益項目を主な源泉とし、さらに売上債権の増加及び仕入債務の減少等のキャッシュ・フロー減少要因と、未払消費税等の増加等の増加要因があり、本来的営業キャッシュ・フロー（小計欄）は前連結会計年度比10億80百万円増の29億89百万円となりました。ここから法人税等や利息の支払い等4億94百万円のキャッシュ・フローを控除した結果が、上述の営業活動によるキャッシュ・フローです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ14億37百万円減少し9億70百万円となりました。主なものは、千里会館及びびなごみ庵きたはま四條畷店の建設、西宮山手会館はじめ会館・事業所の改修等による有形固定資産の取得による支出9億67百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ18億7百万円減少し、8億98百万円の使用超過となりました。長期借入れによる収入が9億円に対して、使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額として3億6百万円、長期借入金の返済に12億60百万円、配当金の支払いに2億28百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増加し、29億74百万円（前連結会計年度末比26.6%増）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	78.8	72.2	67.6	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3	52.8	40.8	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	3.1	4.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	25.8	16.9	26.6

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

* 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

* キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。そして株主資本の充実と収益力の向上に努め、中期的な利益拡大に裏付けられた安定的な利益配分を行っていく方針であります。具体的には、連結業績と財務状況、今後の事業展開等を勘案のうえ、連結当期純利益に対する配当性向を当面 35 ~ 40% 程度とすることを旨とし、中期的には連結株主資本利益率 (ROE) の向上により連結株主資本配当率 (DOE) 2% の実現をめざします。

また、内部留保金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、提携や M & A、IT やウェブなど、競争に勝ち抜くために必要となる戦略的な投資に有効活用し、当社グループの基軸である葬祭事業の拡大を図ってまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金を 1 株当たり 20 円としましたほか、第 4 四半期の業績が予想を上回る伸びとなりましたので、期末配当金を、普通配当 25 円に特別配当 5 円を加えた 1 株当たり 30 円とし、年間としては、前期比 10 円増配の 1 株当たり 50 円とさせていただきます。その結果、連結での配当性向は 34.7% となります。

なお、次期の配当については、業績予想及び上記の配当方針に照らし、中間配当金 25 円、期末配当金 25 円、合わせて 1 株当たり年 50 円を予想しております。(予想配当性向 34.4%)

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成 18 年 12 月推計)における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう 10 年間、年平均約 2% の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。しかし、前回推計(平成 14 年 1 月推計)では、現実の死亡者数は同推計値を下回って推移(平成 14 年 ~ 17 年)しました。また、平成 12 年のように死亡者数が前年と比べて減少することもあります。

したがって、仮にマーケット・シェア及び葬儀 1 件当たりの平均単価が変わらないとしても、(当社グループ営業エリアの)死亡者数の変動によって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

(季節的変動)

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に 12 月 ~ 2 月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期(とりわけ 1 月 ~ 2 月)はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀(金額 5 百万円超の葬儀と定義)による収入が、葬儀請

負収入全体の 11.7% (当連結会計年度) を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアも低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は低下しつつあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでのお別れ会が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

規制と競争環境について

(新規参入の可能性)

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界であります。それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀専業者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種(電鉄、生協、農協、ホテル等)からの参入が全国規模で進んでおり、競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

(霊柩運送事業の傾向)

また、連結営業収益の 4.4% (当連結会計年度) を占める霊柩運送事業においては、平成 2 年の認可制から届出制への移行で規制緩和が進み、従来、当社グループが実質独占的に営業していた大阪府下において、運送事業者の新規参入や葬儀業者が自社で洋型車等を保有し運行するケースが増えております。このため、霊柩車の運行回数は減少傾向が続いており、今後もこの傾向は続くと予想されます。ただし、当社グループの事業全体に占める霊柩運送事業の割合からみて、業績への影響は限定的と考えられます。

金利変動について

当社グループの借入負債残高は、当連結会計年度末 54 億 93 百万円(総資産の 20.1%)であります。また、その大半(51 億 93 百万円)が長期借入金及び社債という長期資金であり、実質的にすべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、首都圏等での積極的な設備投資及び M & A に対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

法的規制等について

(食品衛生法)

当社グループの料理事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法)

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有していることから、平成 17 年 4 月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証取得を進めております。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社と 9 社の連結子会社で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業、霊柩運送を中心とする運送事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

葬 儀 事 業

㈱公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府並びに兵庫県及び奈良県の一部）並びに首都圏（東京都及び神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスとして顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように他の連結子会社から購入しております。

㈱デフィは、生花、料理等を㈱公益社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス㈱(首都圏では㈱東京公益社)は、案内・献茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。エクセル・ロジ㈱は、祭壇・棺その他の葬儀用品及び供養品等の保管・配送、会館以外での祭壇・式場の設営、拠点倉庫業務を受託し、テント・イス等の物品賃貸を行っております。さらに、㈱ユーアイは、㈱公益社の葬儀施行顧客に対して、後日返礼品、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介等を行っております。

なお、㈱デフィ、エクセル・ロジ㈱については、生花、料理、棺等の葬儀関連商品において、当社企業集団外への販売があります。

また、㈱タルイが兵庫県明石市とその周辺地域を、㈱葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び島根県松江市とこれらの周辺地域をそれぞれの営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

運 送 事 業

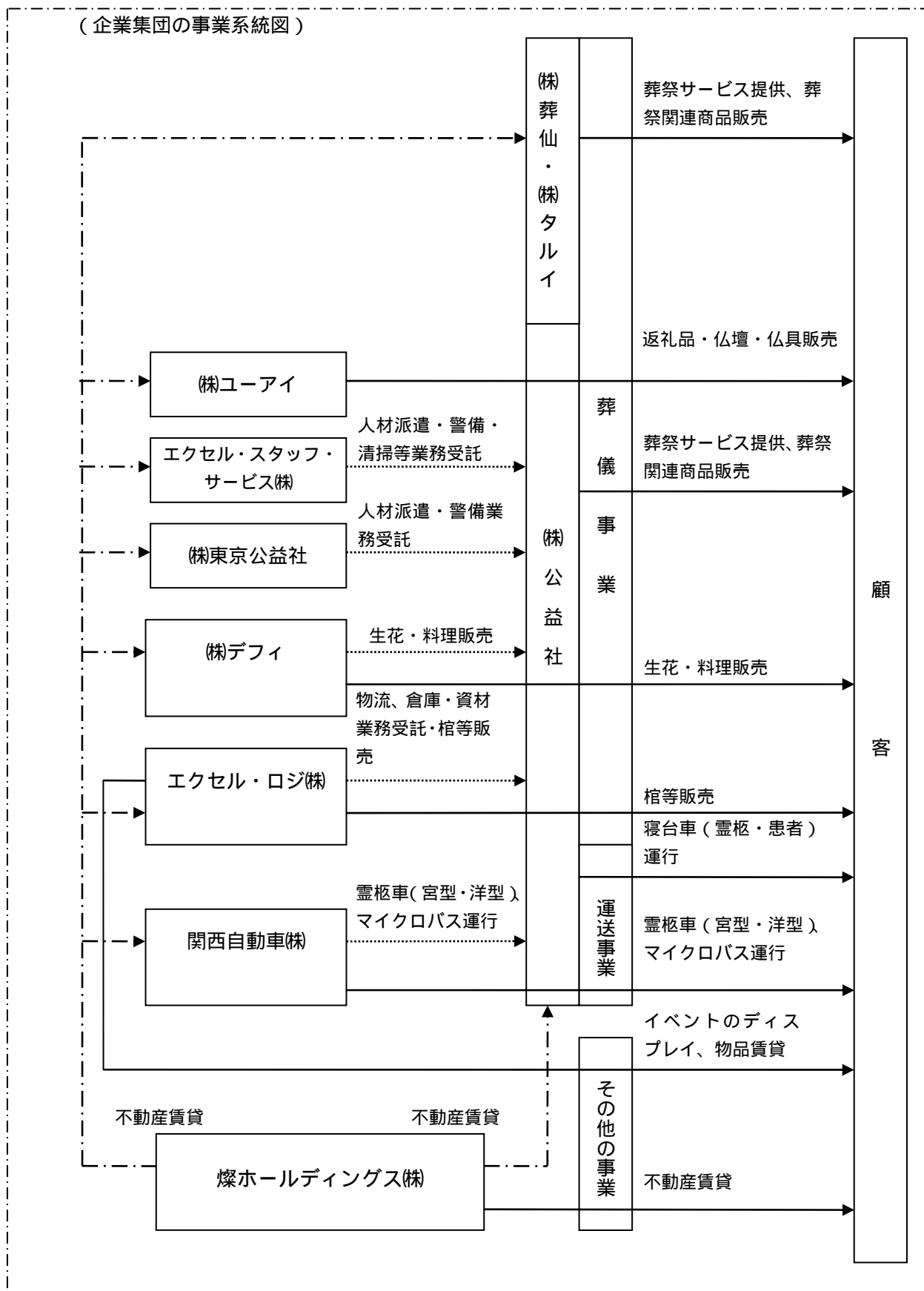
関西自動車㈱が霊柩運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を営み、㈱公益社及び他の葬儀業者の施行する葬儀において特別車（宮型・洋型）及び参列者送迎用マイクロバスを運行しております。

その他の事業

当社が不動産事業を営むほか、エクセル・ロジ㈱がイベント、展示会等の会場設営及び付随する物品の賃貸を営んでおります。

なお、当社は、㈱公益社、㈱葬仙及び㈱タルイが使用する葬儀会館はじめ不動産を同社に賃貸（一部転賃を含む）する他、他の 6 社に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社 9 社に対して役員を通じて経営指導を行う他、各社から総務、人事、経理、情報システムの事務等を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと 10 頁のとおりであります。また、関係会社の状況は 11 頁のとおりであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) ㈱公益社	大阪市中央区	100,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 9 名(役員 9)	
関西自動車㈱	大阪市中央区	90,000	運送事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 2 名(役員 2)	
㈱デフィ	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 3 名(役員 1、執行役 員 1、従業員 1)	
エクセル・スタッ フ・サービス㈱	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 3 名(役員 1、従業員 2)	
㈱東京公益社	東京都渋谷区	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 2 名(役員 1、従業員 1)	
エクセル・ロジ㈱	大阪市中央区	50,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 4 名(役員 3、従業員 1)	
㈱ユーアイ	大阪市中央区	20,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任 2 名(役員 2)	
㈱葬 仙	鳥取県米子市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任 5 名(役員 5)	
㈱タルイ	兵庫県明石市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任 3 名(役員 3)	

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業部門等の名称を記載しております。

2. 当連結会計年度末現在において、㈱公益社は当社の特定子会社に該当しております。

3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、葬祭サービスの提供を通じて顧客価値を創造することを使命としております。その過程において重視していることが二点あります。

「人が人を支え、心に届くサービスを提供する」という葬祭サービスの原点を担う「人」を大切にすること。そのために従業員及びその家族の生活の安定に心を配ること。

葬祭事業の社会的使命（性質）に鑑み、「地域社会への貢献」を経営の要素として常に組み込んでいること。（福祉的葬儀の施行、災害救援活動、グリーンケア活動など）

会社がこれらの視点をしっかり保持しながら、お客様に価値ある葬祭サービスを提供し続けることが、中長期的に企業価値を増大させる正しい道筋であり、これによって株主還元が可能になるものと考えます。

また、具体的なサービスの品質方針としては《お客さまの「安心」を保証・お客さまの「信頼」を獲得・お客さまの「満足」を創造》を定め、サービスの質の向上とそれを支える人材の育成に最大の努力を傾けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。葬祭事業及び新規事業による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE 5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的には持株会社体制のもとで、現在の中核事業である葬祭事業に経営資源を集中してまいります。

経営において同時に追求すべき 発展 と 安定 について、それぞれ次のように考えます。

まず、 発展 については、 首都圏への注力による業容拡大、 提携やM & Aなどの戦略的手法の活用による業容拡大を図ります。

次に 安定 については、 サービスの質の向上によるブランド力の強化、 マーケティング戦略に基づく競争力の強化、 業務プロセスの見直しによる低コスト体質化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

第一に、グループ成長戦略の策定と実行です。葬儀ビジネスにおけるマーケティング戦略を、集客マーケティングとCRMマーケティング（Customer Relationship Management）とを軸に構築し、従来の拠点開発依存型のビジネスモデルから脱却する必要があります。これにM & A戦略及びアライアンス戦略を組み合わせることによって、グループを新たな成長軌道に乗せることです。

第二に、当社がホールディングカンパニーとしてグループ全体のマネジメントを掌握し、グループ最適を実現することです。

第三に、会社の業務プロセスを見直し抜本的な効率化を図るBPR（Business Process Re-engineering）によって、成長のための内部資金を創出することです。優れた業績と高い財務安全性とを維持しながら成長戦略を実現するために必須となります。

第四に、第一から第三の課題達成を担うことのできる人材の確保です。

最後に、内部統制システムにおける実効性の確保です。内部統制システムの構築に関しては、平成 18 年 12 月に内部統制プロジェクト及びその事務局を発足させ、金融商品取引法で求められる内部統制報告書の作成のための仕組みづくりにグループをあげて取り組んできました。平成 20 年 5 月には「内部監査室」を発足させ、今後の内部統制システムの整備と運用にあたります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	3,568,009	13.0	4,171,137	15.2	603,127
1 現 金 及 び 預 金	2,351,830		2,978,682		626,852
2 営 業 未 収 金 及 び 未 収 運 賃	497,722		526,942		29,220
3 た な 卸 資 産	261,248		262,296		1,047
4 繰 延 税 金 資 産	246,471		268,492		22,021
5 未 収 法 人 税 等	51,160		2,716		48,443
6 未 収 消 費 税 等	22,024				22,024
7 そ の 他	140,583		135,238		5,344
貸 倒 引 当 金	3,031		3,232		200
固 定 資 産	23,922,728	87.0	23,190,115	84.8	732,613
1 有 形 固 定 資 産	19,538,866	71.1	19,121,868	69.9	416,997
(1) 建 物 及 び 構 築 物	9,049,001		8,866,749		182,251
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	85,733		56,837		28,896
(3) 工 具 器 具 備 品	305,692		226,587		79,104
(4) 土 地	9,970,053		9,970,329		276
(5) 建 設 仮 勘 定	128,386		1,365		127,021
2 無 形 固 定 資 産	1,939,472	7.0	1,726,570	6.3	212,901
(1) の れ ん	1,866,652		1,659,292		207,360
(2) そ の 他	72,819		67,278		5,541
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,444,390	8.9	2,341,675	8.6	102,714
(1) 投 資 有 価 証 券	9,714		2,387		7,326
(2) 長 期 貸 付 金	671,134		654,871		16,262
(3) 繰 延 税 金 資 産	186,374		170,955		15,418
(4) 不 動 産 信 託 受 益 権	698,451		655,969		42,481
(5) 差 入 保 証 金	664,988		652,838		12,150
(6) そ の 他	282,901		277,698		5,203
貸 倒 引 当 金	69,174		73,044		3,870
資 産 合 計	27,490,738	100.0	27,361,252	100.0	129,485

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	4,207,295	15.3	3,800,442	13.9	406,853
1 営 業 未 払 金	704,774		629,059		75,714
2 短 期 借 入 金	606,800		300,000		306,800
3 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,125,988		1,075,988		50,000
4 未 払 金	368,134		291,556		76,577
5 未 払 法 人 税 等	211,256		709,260		498,003
6 未 払 消 費 税 等	83,451		203,025		119,574
7 賞 与 引 当 金	396,507		384,371		12,135
8 役 員 賞 与 引 当 金	51,200		98,100		46,900
9 そ の 他	659,184		109,081		550,103
固 定 負 債	4,694,631	17.1	4,372,635	16.0	321,996
1 社 債	1,500,000		1,500,000		
2 長 期 借 入 金	2,928,031		2,617,043		310,988
3 退 職 給 付 引 当 金	17,682		19,936		2,254
4 長 期 預 り 金	101,015		97,525		3,489
5 長 期 未 払 金	147,903		138,130		9,772
負 債 合 計	8,901,927	32.4	8,173,077	29.9	728,849
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	18,589,137	67.6	19,188,174	70.1	599,037
1 資 本 金	2,568,157		2,568,157		
2 資 本 剰 余 金	5,488,615		5,488,615		
3 利 益 剰 余 金	11,398,374		11,992,724		594,349
4 自 己 株 式	866,010		861,322		4,687
評 価 ・ 換 算 差 額 等	326	0.0			326
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	326				326
純 資 産 合 計	18,588,811	67.6	19,188,174	70.1	599,363
負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,490,738	100.0	27,361,252	100.0	129,485

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		対前年比
		金額	百分比	金額	百分比	増減
営業収益		17,276,066	100.0	19,238,818	100.0	1,962,751
営業費		14,670,178	84.9	15,537,802	80.8	867,624
営業総利益		2,605,888	15.1	3,701,015	19.2	1,095,127
販売費及び一般管理費		1,625,873	9.4	1,787,606	9.3	161,733
1 役員報酬		317,026		325,810		8,784
2 給与及び手当		332,774		331,933		841
3 賞与		57,879		54,911		2,967
4 賞与引当金繰入額		41,393		40,239		1,154
5 役員賞与引当金繰入額		51,200		98,100		46,900
6 業務委託費		95,048		91,392		3,655
7 貸倒引当金繰入額		1,055		6,566		5,510
8 広告宣伝費		28,156		27,202		953
9 減価償却費		13,806		14,705		898
10 のれん償却額		138,103		207,360		69,256
11 その他		549,429		589,384		39,955
営業利益		980,014	5.7	1,913,408	9.9	933,394
営業外収益		83,886	0.5	69,025	0.4	14,861
1 受取利息		18,813		17,947		866
2 受取配当金		73		65		8
3 長期預り金整理益		11,280				11,280
4 投資事業組合収入				8,526		8,526
5 講座授業料		10,880				10,880
6 雑収入		42,837		42,486		351
営業外費用		84,313	0.5	106,394	0.6	22,081
1 支払利息		73,774		92,046		18,272
2 雑損失		10,538		14,347		3,808
経常利益		979,587	5.7	1,876,039	9.7	896,451
特別利益		897	0.0			897
1 固定資産売却益		897				897
特別損失		222,395	1.3	100,853	0.5	121,541
1 固定資産除却損		211,372		95,011		116,361
2 固定資産売却損				670		670
3 減損損失		7,868		5,171		2,697
4 その他		3,153				3,153
税金等調整前当期純利益		758,090	4.4	1,775,186	9.2	1,017,095
法人税、住民税及び事業税		480,625	2.8	957,482	4.9	476,857
法人税等調整額		64,025	0.4	6,825	0.0	70,851
当期純利益		213,439	1.2	824,529	4.3	611,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	11,445,232	874,761	18,627,244	411	411	18,626,832
連結会計年度中 の変動額								
剰余金の配当(注)			114,242		114,242			114,242
剰余金の配当			114,268		114,268			114,268
役員賞与(注)			29,000		29,000			29,000
当期純利益			213,439		213,439			213,439
自己株式の処分			2,786	8,750	5,964			5,964
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						85	85	85
連結会計年度中 の変動額合計			46,858	8,750	38,107	85	85	38,021
平成19年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	11,398,374	866,010	18,589,137	326	326	18,588,811

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	11,398,374	866,010	18,589,137	326	326	18,588,811
連結会計年度中 の変動額								
剰余金の配当			228,673		228,673			228,673
当期純利益			824,529		824,529			824,529
自己株式の取得				42	42			42
自己株式の処分			1,506	4,730	3,224			3,224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						326	326	326
連結会計年度中 の変動額合計			594,349	4,687	599,037	326	326	599,363
平成20年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	11,992,724	861,322	19,188,174			19,188,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
	金 額	金 額	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	758,090	1,775,186	1,017,095
2 減価償却	794,637	862,810	68,172
3 減損損失	7,868	5,171	2,697
4 のれん償却額	138,103	207,360	69,256
5 有形固定資産除却損	167,447	45,043	122,404
6 貸倒引当金の増減()額	712	4,071	4,783
7 賞与引当金の増減()額	2,345	12,135	14,480
8 役員賞与引当金の増加額	51,200	46,900	4,300
9 受取利息及び受取配当金	18,887	18,012	875
10 支払利息	73,774	92,046	18,272
11 有形固定資産売却損益()	897	670	1,567
12 売上債権の増加額	16,773	29,220	12,446
13 たな卸資産の増加額	13,269	1,047	12,221
14 その他資産の減少額	54,194	73,455	19,261
15 仕入債務の増減()額	15,503	75,714	91,218
16 未払消費税等の増減()額	5,665	119,574	125,240
17 未払役員退職金の減少額	63,230	340	62,890
18 その他負債の減少額	5,777	106,643	100,866
19 役員賞与の支払額	29,000		29,000
小 計	1,908,951	2,989,174	1,080,222
20 利息及び配当金の受取額	13,227	11,940	1,287
21 利息の支払額	75,531	93,736	18,204
22 法人税等の支払額	698,591	463,874	234,716
23 法人税等の還付額	131,745	51,160	80,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,802	2,494,665	1,214,862
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	2,900	1,205	1,694
2 有価証券の償還による収入	45,000		45,000
3 有形固定資産の取得による支出	937,729	967,227	29,498
4 有形固定資産の売却による収入	1,169	7,580	6,411
5 子会社株式の取得による支出	1,612,028		1,612,028
6 貸付けによる支出	1,382	25,912	24,530
7 貸付金の回収による収入	81,880	26,156	55,723
8 保険金解約等収入	50,990	557	50,433
9 その他投資活動による収入	20,137	23,140	3,002
10 その他投資活動による支出	53,240	33,707	19,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,408,102	970,618	1,437,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	19,870	306,800	286,930
2 長期借入れによる収入	2,350,000	900,000	1,450,000
3 長期借入金の返済による支出	1,193,155	1,260,988	67,833
4 自己株式の処分による収入	5,964	3,224	2,740
5 自己株式の取得による支出		42	42
6 ファイナンス・リース債務返済による支出	5,492	5,120	372
7 配当金の支払額	228,511	228,673	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	908,935	898,399	1,807,335
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額	219,364	625,646	845,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,293	2,348,929	219,364
現金及び現金同等物の期末残高	2,348,929	2,974,576	625,646

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、(株)公益社、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)、(株)ユーアイ、(株)葬仙、(株)タルイの9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産 移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10 ~ 50 年

機械装置及び運搬具 3 ~ 15 年

工具器具備品 3 ~ 15 年

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,690千円減少しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,418千円減少しております。

無 形 固 定 資 産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。

土地信託の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理してしております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「長期預り金整理益」（当連結会計年度3,140千円）及び講座授業料（当連結会計年度6,674千円）につきましては、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示してしております。

また、前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資事業組合収入」（前連結会計年度58千円）につきましては、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記してしております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	8,311,064 千円	8,642,554 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,000 千円	2,000 千円
3. コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行額	600,000	300,000
差引額	1,400,000	1,700,000

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	897 千円	千円
計	897	
2. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	千円	670 千円
計		670
3. 固定資産除却損の内訳		
建物	146,110 千円	27,853 千円
構築物	11,543	4,610
機械装置及び運搬具	7,001	3,676
工具器具備品	2,791	6,125
解体撤去費用	43,925	52,745
計	211,372	95,011
4. 減損損失		

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)	
			前連結会計年度	当連結会計年度
営業所 (処分予定資産)	大阪府豊中市	建物		4,304
		工具器具備品		867
営業所 (処分予定資産)	東京都世田谷区	建物	4,008	
		構築物	439	
	横浜市港北区	建物	3,292	
		構築物	128	
計		7,868	5,171	

当社グループは、処分予定資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。当資産グループについては、統廃合の意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式数				
普通株式	6,082,008			6,082,008
合計	6,082,008			6,082,008
自己株式				
普通株式(注)	369,868		3,700	366,168
合計	369,868		3,700	366,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少3,700株は、当連結会計年度前に従業員に付与した新株予約権が、当連結会計年度中に行使されたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,242	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	114,268	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通 株式	114,316	利益 剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式数				
普通株式	6,082,008			6,082,008
合計	6,082,008			6,082,008
自己株式				
普通株式(注)	366,168	22	2,000	364,190
合計	366,168	22	2,000	364,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数減少2,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,316	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	114,356	20	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通 株式	171,534	利益 剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,351,830 千円	2,978,682 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,900	4,106
現金及び現金同等物	2,348,929	2,974,576

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

				(株)タリイ)	
流	動	資	産	245,693	千円
固	定	資	産	425,902	
流	動	負	債	201,850	
固	定	負	債	54,882	
の	れ	ん		1,385,137	
取	得	価	額	1,800,000	
現	金	及	び	現	金
差	引	：		187,971	
株	式	取	得	に	よ
				1,612,028	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	取得価額相当額	減価償却累計額	償却額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	償却額	期末残高
機械装置及び運搬具	502,006 千円	297,407 千円		204,598 千円	453,057 千円	275,685 千円		177,372 千円
工具器具備	218,263	100,126		118,136	251,966	124,817		127,148
合計	720,269	397,534		322,735	705,023	400,502		304,521

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	115,719 千円	111,811 千円
1 年超	207,015	192,709
計	322,735	304,521

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	136,953 千円	125,223 千円
減価償却費相当額	136,953	125,223

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	97,200 千円	117,200 千円
1 年超	1,822,287	1,889,020
計	1,919,487	2,006,220

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない其他有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
其他有価証券		
(1) 非上場株式	2,387	2,387
(2) その他	7,326	
合計	9,714	2,387

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

また、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度に加入しており、他の1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	160,889,529 千円
年金財政計算上の給付債務の額	180,855,119
差引額	<u>19,965,589</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分)

2.9 %

	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	17,682 千円	19,936 千円
退職給付引当金	17,682	19,936
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	2,039 千円	2,949 千円
退職給付費用	2,039	2,949

(注) 上記金額には、大阪府貨物運送厚生年金基金に拠出している掛金を含んでおりません。

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。

(ストックオプション関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	166,127 千円	161,037 千円
未払事業税	14,054	62,678
未払費用	24,699	27,320
税務上の繰越欠損金	16,705	3,532
減損損	3,197	2,101
その他	44,364	31,637
繰延税金資産小計	269,149	288,309
評価性引当額	22,677	19,816
繰延税金資産合計	246,471	268,492

(2) 固定の部

繰延税金資産		
減損損	413,694 千円	409,760 千円
税務上の繰越欠損金	101,562	122,914
長期未払金	64,741	63,810
貸倒引当金	30,333	31,997
建物	20,673	19,550
有価証券	2,120	
その他有価証券評価差額金	223	
その他	8,146	7,877
繰延税金資産小計	641,495	655,911
評価性引当額	386,479	415,309
繰延税金資産合計	255,016	240,602
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,954	64,954
その他	3,687	4,692
繰延税金負債合計	68,642	69,646
繰延税金資産(負債)の純額	186,374	170,955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	4.8
住民税均等割	2.1	0.9
のれん償却額	7.4	4.7
評価性引当額	13.6	1.5
その他	1.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8	53.6

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
1株当たり純資産額	3,252円	16銭	1株当たり純資産額	3,355円	86銭
1株当たり当期純利益金額	37円	36銭	1株当たり当期純利益金額	144円	21銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	37円	34銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	144円	20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	213,439	824,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,439	824,529
期中平均株式数(株)	5,713,443	5,717,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,787	364
(うち新株予約権)	(2,787)	(364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 50,000株 平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 50,000株	平成15年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 50,000株 平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 50,000株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	995,785	3.9	941,977	3.8	53,807
1 現 金 及 び 預 金	554,826		587,947		33,120
2 営 業 未 収 金	363		1,910		1,546
3 前 払 費 用	82,269		74,218		8,050
4 繰 延 税 金 資 産	51,310		41,152		10,157
5 短 期 貸 付 金	290,000		235,000		55,000
6 未 収 消 費 税 等	14,776				14,776
7 そ の 他	2,851		2,273		577
貸 倒 引 当 金	612		525		87
固 定 資 産	24,454,121	96.1	23,967,860	96.2	486,261
1 有 形 固 定 資 産	18,683,157	73.4	18,357,080	73.7	326,077
(1) 建 物	8,171,888		7,994,111		177,776
(2) 構 築 物	290,790		316,436		25,645
(3) 機 械 装 置	39,459		30,847		8,611
(4) 工 具 器 具 備 品	135,111		96,521		38,589
(5) 土 地	9,917,522		9,917,798		276
(6) 建 設 仮 勘 定	128,386		1,365		127,021
2 無 形 固 定 資 産	52,710	0.2	52,911	0.2	201
(1) 借 地 権	19,500		19,500		
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	4,563		4,765		201
(3) 電 話 加 入 権	28,646		28,646		
3 投 資 そ の 他 の 資 産	5,718,254	22.5	5,557,868	22.3	160,386
(1) 投 資 有 価 証 券	9,526		2,200		7,326
(2) 関 係 会 社 株 式	3,445,910		3,362,585		83,325
(3) 出 資 金	2,580		2,580		
(4) 長 期 貸 付 金	662,254		660,847		1,406
(5) 長 期 前 払 費 用	92,936		85,315		7,621
(6) 繰 延 税 金 資 産	122,235		115,168		7,066
(7) 不 動 産 信 託 受 益 権	698,451		655,969		42,481
(8) 保 険 積 立 金	32,972		36,816		3,844
(9) 差 入 保 証 金	607,895		597,448		10,446
(10) そ の 他	92,900		88,400		4,500
貸 倒 引 当 金	49,407		49,463		56
資 産 合 計	25,449,907	100.0	24,909,838	100.0	540,069

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	2,540,769	10.0	1,942,473	7.8	598,295
1 営 業 未 払 金	1,805		876		928
2 短 期 借 入 金	600,000		450,000		150,000
3 1年以内返済予定長期借入金	1,102,000		1,052,000		50,000
4 未 払 金	78,938		35,354		43,584
5 未 払 費 用	13,459		15,904		2,444
6 未 払 法 人 税 等	149,506		228,044		78,537
7 未 払 消 費 税 等	10,515		77,556		67,041
8 預 り 金	7,950		5,825		2,125
9 賞 与 引 当 金	29,800		29,300		500
10 役 員 賞 与 引 当 金	23,500		47,300		23,800
11 設 備 未 払 金	522,975				522,975
12 そ の 他	317		312		4
固定負債	4,496,926	17.7	4,209,586	16.9	287,340
1 社 債	1,500,000		1,500,000		
2 長 期 借 入 金	2,868,000		2,581,000		287,000
3 長 期 未 払 金	128,900		128,560		340
4 そ の 他	26		26		
負債合計	7,037,695	27.7	6,152,059	24.7	885,635
(純 資 産 の 部)					
株主資本	18,412,538	72.3	18,757,778	75.3	345,240
1 資 本 金	2,568,157		2,568,157		
2 資 本 剰 余 金	5,488,615		5,488,615		
(1) 資 本 準 備 金	5,488,615		5,488,615		
3 利 益 剰 余 金	11,221,775		11,562,327		340,552
(1) 利 益 準 備 金	225,639		225,639		
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	10,996,135		11,336,688		340,552
配当平均積立金	230,000		230,000		
固定資産圧縮積立金	94,874		94,874		
別途積立金	8,433,992		8,433,992		
繰越利益剰余金	2,237,268		2,577,821		340,552
4 自 己 株 式	866,010		861,322		4,687
評価・換算差額等	326	0.0			326
1 その他有価証券評価差額金	326				326
純資産合計	18,412,211	72.3	18,757,778	75.3	345,566
負債・純資産合計	25,449,907	100.0	24,909,838	100.0	540,069

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	3,975,805	100.0	4,129,294	100.0	153,489
営 業 費 用	2,725,527	68.6	2,925,915	70.9	200,387
1 不 動 産 賃 貸 原 価	1,719,277		1,846,033		126,756
2 一 般 管 理 費	1,006,249		1,079,881		73,631
営 業 利 益	1,250,277	31.4	1,203,379	29.1	46,898
営 業 外 収 益	41,190	1.0	42,190	1.1	1,000
1 受 取 利 息	19,230		20,057		827
2 有 価 証 券 利 息	150		0		150
3 受 取 配 当 金	72		60		12
4 投 資 事 業 組 合 収 入			8,526		8,526
5 講 座 授 業 料	10,880		6,674		4,206
6 雑 収 入	10,855		6,872		3,983
営 業 外 費 用	81,033	2.0	103,284	2.5	22,250
1 支 払 利 息	49,933		70,072		20,139
2 社 債 利 息	21,450		21,490		40
3 雑 損 失	9,650		11,721		2,070
経 常 利 益	1,210,434	30.4	1,142,285	27.7	68,148
特 別 利 益	5,502	0.1	15,407	0.3	9,905
1 前 期 損 益 修 正 益			1,685		1,685
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,268		31		1,237
3 規 定 損 害 金 収 入	4,234		13,691		9,456
特 別 損 失	211,264	5.3	168,485	4.1	42,778
1 固 定 資 産 除 却 損	203,395		79,988		123,406
2 減 損 損 失	7,868		5,171		2,697
3 関 係 会 社 株 式 評 価 損			83,325		83,325
税 引 前 当 期 純 利 益	1,004,672	25.2	989,207	23.9	15,465
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	342,662	8.6	401,474	9.7	58,811
法 人 税 等 調 整 額	36,687	0.9	17,000	0.4	19,687
当 期 純 利 益	625,322	15.7	570,732	13.8	54,589

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	1,852,244	874,761	18,018,762
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)							114,242		114,242
剰余金の配当							114,268		114,268
役員賞与(注)							9,000		9,000
当期純利益							625,322		625,322
自己株式の処分							2,786	8,750	5,964
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計							385,024	8,750	393,775
平成19年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	2,237,268	866,010	18,412,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	411	411	18,018,351
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			114,242
剰余金の配当			114,268
役員賞与(注)			9,000
当期純利益			625,322
自己株式の処分			5,964
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	85	85	85
事業年度中の変動額 合計	85	85	393,860
平成19年3月31日 残高	326	326	18,412,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	2,237,268	866,010	18,412,538
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							228,673		228,673
当期純利益							570,732		570,732
自己株式の取得								42	42
自己株式の処分							1,506	4,730	3,224
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計							340,552	4,687	345,240
平成20年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	2,577,821	861,322	18,757,778

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	326	326	18,412,211
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			228,673
当期純利益			570,732
自己株式の取得			42
自己株式の処分			3,224
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	326	326	326
事業年度中の変動額 合計	326	326	345,566
平成20年3月31日 残高			18,757,778

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法
- (2) その 他 有 価 証 券
時 価 の あ る も の 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については
定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却
する方法を採用しております。
主な耐用年数は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 建物 | 31 ~ 50 年 |
| 構築物 | 10 ~ 20 年 |
| 機械装置 | 7 ~ 15 年 |
| 工具器具備品 | 3 ~ 15 年 |

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産に
ついて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,553千円減少しております。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税
法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価
額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しており
ます。
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,186千円減少しております。

- (2) 無 形 固 定 資 産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基
づく定額法を採用しております。
- (3) 長 期 前 払 費 用 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を
計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上
しております。
- (3) 役 員 賞 与 引 当 金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しており
ます。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例
処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘ ッ ジ 手 段 金利スワップ取引
ヘ ッ ジ 対 象 借入金
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約
毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較
し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっております。

(2) 土地信託の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資事業組合収入」(前事業年度58千円)につきましては、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,693,223 千円	7,145,695 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,000 千円	2,000 千円
3. 関係会社に対する主な資産及び負債		
短期貸付金	290,000 千円	235,000 千円
4. 偶発債務		
銀行借入に対する保証債務 (株) 葬 仙	90,819 千円	60,031 千円
5. コミットメントライン契約		
(特定融資枠契約)		
資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	600,000	300,000
差引額	1,400,000	1,700,000

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 関係会社との主な取引		
営業収益	3,650,388 千円	3,974,688 千円
2. 営業費用のうち一般管理費に該当するものの主要な費目及び金額		
役員報酬	139,440 千円	155,400 千円
給与及び手当	237,422	239,867
賞与	40,315	39,321
役員賞与引当金繰入額	23,500	47,300
賞与引当金繰入額	29,800	29,300
法定福利費	62,373	60,913
旅費交通費	50,634	47,237
減価償却費	7,672	8,539
交際費	57,179	57,237
支払報酬顧問料	88,656	122,868
3. 固定資産除却損の内訳		
建築物	141,844 千円	26,048 千円
構築物	10,950	4,610
機械装置		211
工具器具備品		341
解体撤去費用	50,600	48,776
計	203,395	79,988

4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)	
			前事業年度	当事業年度
営業所 (処分予定資産)	大阪府豊中市	建物		4,304
		工具器具備品		867
営業所 (処分予定資産)	東京都世田谷区	建物	4,008	
		構築物	439	
	横浜市港北区	建物	3,292	
		構築物	128	
計		7,868	5,171	

当社は、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。
当資産グループについては、統廃合の意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。

(株主資本変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(注)	369,868		3,700	366,168
合計	369,868		3,700	366,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少3,700株は、当事業年度前に従業員に付与した新株予約権が、当事業年度中に行使されたことによるものであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(注)	366,168	22	2,000	364,190
合計	366,168	22	2,000	364,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数減少2,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度					当事業年度						
	取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	期 末 残 高	取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	期 末 残 高		
機械装置及び 車両運搬具	20,412	千円	17,010	千円	3,402	千円	20,412	千円	19,926	千円	486	千円
工具器具 備品	21,230		12,400		8,830		17,533		8,997		8,535	
合 計	41,642		29,410		12,232		37,945		28,923		9,021	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	6,863	千円	3,662	千円
1 年 超	5,368		5,359	
計	12,232		9,021	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	7,329	千円	6,968	千円
減 価 償 却 費 相 当 額	7,329		6,968	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	97,200	千円	104,400	千円
1 年 超	1,822,287		1,784,487	
計	1,919,487		1,888,887	

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	14,294 千円	20,598 千円
賞与引当金	12,110	11,907
未払費用	2,924	4,295
減損損失	3,197	2,101
その他	18,783	2,248
繰延税金資産合計	<u>51,310</u>	<u>41,152</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	413,694 千円	409,760 千円
子会社株式	19,334	53,197
長期未払金	52,384	52,246
貸倒引当金	22,269	22,269
有価証券	2,120	
その他有価証券評価差額金	223	
その他	5,841	6,106
繰延税金資産小計	<u>515,868</u>	<u>543,580</u>
評価性引当額	325,043	358,906
繰延税金資産合計	<u>190,824</u>	<u>184,673</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,954	64,954
その他	3,635	4,550
繰延税金負債合計	<u>68,589</u>	<u>69,504</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>122,235</u>	<u>115,168</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	6.5
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額		3.4
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.8</u>	<u>42.3</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
1株当たり純資産額	3,221円	26銭	1株当たり純資産額	3,280円	58銭
1株当たり当期純利益金額	109円	45銭	1株当たり当期純利益金額	99円	82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	109円	39銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	99円	82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	625,322	570,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	625,322	570,732
期中平均株式数(株)	5,713,443	5,717,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,787	364
(うち新株予約権)	(2,787)	(364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 50,000株 平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 50,000株	平成15年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 50,000株 平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 50,000株

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

(ア) 役付取締役の変更

取締役副社長	古 内 耕 太 郎	(現 専務取締役 首都圏担当 人事・情報システム担当兼東京支店長)
--------	-----------	--------------------------------------

常務取締役	野 呂 裕 一	(現 取締役 マーケティング戦略部長)
-------	---------	---------------------

(イ) 退任取締役候補

取締役	上 山 雅 久	(現 (株)タルイ担当)
-----	---------	--------------

(ウ) 新任執行役員候補

執行役員	森 弘 幸	(現 人事部長)
------	-------	----------

就任予定日

平成20年6月25日

(2) 請負の実績

当社グループにおける事業部門等のうち、主な事業である葬儀請負及び霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数の、当連結会計年度におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

(ア) 株式会社

区 分		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		期 別	式場数	施行件数	前年同期比
大規模会館 〔千里会館、枚方会館、西宮山手会館、 公益社会館 天神橋〕	大式場	4	159	74.0	21.7
	一般式場	15	2,136	118.4	77.8
支店・営業所附属会館 〔東大阪、堺、吹田、岸和田、西田辺、 用賀、玉出、城東、宝塚、豊中、 高槻、富雄、守口、雪谷、明大前、 たまプラーザ、なかもず〕	一般式場	31	5,041	112.1	88.9
	小計	50	7,336	112.6	80.2
その他（自宅、寺院等）			1,922	95.8	
合 計			9,258	108.7	

(イ) 株式会社

区 分		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		期 別	式場数	施行件数	前年同期比
支店・営業所附属会館 〔鳥取、吉方、岩美、米子、安倍、福米、 安来、境港、余子、松江、比津、東出雲、 大東〕	一般式場	13	1,083	99.3	45.5
	その他（自宅、寺院等）		226	120.9	
合 計			1,309	102.4	

(ウ) 株式会社

区 分		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		期 別	式場数	施行件数	前年同期比
支店・営業所附属会館 〔舞子、大蔵谷、新明、林崎、 大久保、魚住、土山、東加古川〕	一般式場	13	1,013		42.6
	その他（自宅、寺院等）		58		
合 計			1,071		

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100 なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

霊柩運送事業部門（霊柩車運行回数）

区 分		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		期 別	車両数	運行回数	前年同期比
宮型霊柩車		台	回	%	%
宮型霊柩車		36	10,789	74.5	27.7
洋型霊柩車		18	7,701	122.7	41.5
バン型寝台車		34	16,738	100.5	43.9
合 計		88	35,228	94.2	36.8

(注) 稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100

なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。